

農村における農業と観光に関する考察

小松原 尚

はじめに

I 農業構造の変化と作物

1. 開拓の歴史と農産物
2. 寒冷限界地帯における農産物
3. ハッカ生産の盛衰と新たな集客拠点

II スキー観光地と農業

1. 都市圏における農村
2. 多様な農産物生産と販路の拡大
3. スキー場開発と農産物のブランドイメージ

III 農村における観光振興

1. エコ・ツーリズムと自然環境
2. 農村における観光の存立形態
3. 観光・レクリエーション需要構造の把握

まとめ

はじめに

これまでの農村における地域振興策としての観光施策を振り返ってみると、様々な制度融資や補助金を駆使した農村生活や農業生産関連の施設設備投資が活発であった。しかし、完成をみた施設設備は必ずしも農村での暮らしや農業の競争力の向上に結びついたとは言い難い。もちろんこれらの有効活用の努力が重ねられてきたことは間違いないが、結果として所期の成果には程遠いものになっている。観光に例をとれば、上級官庁の指導・助言を受けつつ、民間シンクタンクを活用しながら、イベント業者に任せた「地域おこし」が全国津々浦々で活発だった。しかし、利用者へのサービスの質的充実を考慮しないまま計画が進行したために、結果として「地域の顔」が喪失、ないしは思わぬ変形を被ってしまった事例も少なくないことはその証左であろう。

農村における観光への期待は相変わらず根強い。しかしその含意はこれまでの「観光信仰」とは異なっているはずである。なぜなら行財政改革の中で中央政府から地方圏への財政資金の先細りの中でのものだからである。この流れは国土利用や地域政策のあり方を考える枠組みも大きく変えている。これまで地域振興の切り札の1つと考えられてきた観光も例外ではない。そのあり方に対する新たな課題に応えるために、農村における観光サービスの供給者、当事者、いわば観光の着地点の側から、様々な取組みの工夫がなされている。近年の傾向の1つとして、現地で暮らす人々自らが、これまで以上に現地の歴史や自然を学び、その価値を自覚することの重要性が再認識されつつある。このことはしっかりと確認する必要がある。そこで暮らす人々にとっては当たり前の事でも他者の観点からみるとそこでしか得られない情報や体験になりうるということに他ならない。現段階におけるそのような動向を踏まえると、観光はその地域の産業、特に農村に

あつては農業との関連性を重視する必要がある¹⁾。

そこで本稿では、事例地域として、最近、ディステーションキャンペーンを積極的に展開している北海道を取り上げ上記の課題に接近を図りたい。まず、オホーツク地域における開拓と農産物の変遷について、わが国における農業構造の変化も踏まえつつ論及する。ここは縁辺地域にはあるが道内はもとより本州からも観光的関心が高いと考えられるからである。そして次に、羊蹄・ニセコ地域に論及したい。この地域は札幌都市圏における観光レクリエーション機能を担い、千歳空港からも時間距離が近く、北海道外からの観光需要の吸収も期待されている。そして、北海道における2つ目のリゾート地域の指定をみ、スキー観光地として国際的な知名度を有している²⁾。さらに、それを活用したイメージ戦略によって農産物の需要の拡大を模索している。その状況をここにおける農業の特産物の生産の歴史過程も踏まえつつ検討する。最後に、前世紀80年代から90年代にかけての観光開発の批判的検討を先行研究の成果に依拠しつつ試みる。こうした整理を経て、今世紀における観光地主体の観光を展望したい。

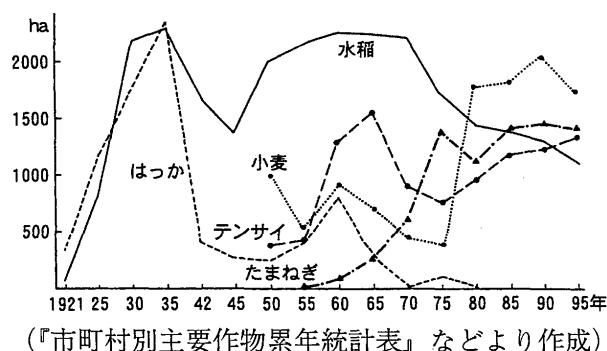
I 農業構造の変化と作物

1. 開拓の歴史と農産物

北見市の前身は野付牛町（1916年町制施行）、1942年の市制施行と同時に現在の名称となった³⁾。野付牛とは野のはしを意味するアイヌコタン（集落）の名称である。常呂川、無加川そして訓子府川の氾濫原に開拓の鉤がはいったのは1897年のことであった。野付牛への屯田兵大隊本部設置と屯田兵募集が始まり、網走から水陸路を経由してこの地に開拓の礎を築いたのである⁴⁾。そして同じ時期に屯田兵とならんで高知から北光社の人々が入植を開始した。当初畑作中心だった当地の農業も米作への準備が進行した。また、北光社でも1898年から稲作の試験研究が繰り返された。

1911年、池田・野付牛間の鉄道開通後かつての旧市街から駅前を中心に新たな市街地が形成されていった。1916年帝国製麻によって設立された製麻工場が創業を開始、経済不況下の合理化と原料である亜麻の確保の困難から1928年に工場は閉鎖された。原料不足とはハッカ栽培への関心が依然強かったことと、米作の台頭による。

第1図 主要栽培作物面積の変化



第1図は北見市のこれまでの発展過程を考えるためにとりあげた農作物である。それらの中で水稻は1920年代から次第に定着したと考えられるので、1921年からの推移をあとづけておこう。1921年には100haにも満たなかった（39ha）であったのが、4年後には800haへ、1930年には2,000haを上回っている。1940年代、第二次世界大戦中の労働力と生産資材の不足による農業生産力の低下により、1945年には1,500ha以下に落ちこんだが1950年には再び2,000ha台に回復し、1970年までこの水準を維持している。

高度成長期には、北見には製麻工場の跡に地元の産品活用になる木材工場、西隣にはパルプ工場、そして北に薄荷工場、やや離れて北東方向には乳業工場が立地し、オホーツク圏域における農林産物の加工拠点と

しての役割を果たした。

2. 寒冷限界地帯における農産物

1973年から開始されたコメ生産調整の結果、限界地帯の水田面積は縮小していった。1980年には1,500haを下回り、1995年には1,000ha台までに落ち込んでいる。北光社本部跡に近いところに「北見水田発祥の地」の碑があるが、その背後の水田も1998年に畦畔が取り払われ牧草が植えられた。時代の流れを象徴したひとこまである。

水田減反対策として栽培面積を著しく伸ばしたのがたまねぎである。1975年には1970年に対して2倍以上に栽培面積を伸ばし、1985年以降1,500ha弱で推移し、水稻の面積を上回っている。この間、「北見」産のたまねぎは全国的にもブランドを定着させ、日本一の生産量をあげている。1995年時点で栽培面積が1,000haを上回る畑作物はたまねぎの他に、小麦、牧草、てんさいである。第1図には牧草以外の作物を1950年から5年ごとにその変化を示している。

小麦は1950年には1,000haを上回っていたが、穀物自由化の進展にともない栽培面積を減じた。しかし、水田転作の恒常化により1980年以降、水稻面積を上回り、2,000ha前後を推移している。水稻作の困難な地域での作物として生産されたてんさいは、1960年には1,000haを上回り水稻に次ぐ面積を記録している。高度成長期に生産量を伸ばすものの貿易自由化の影響で、1965年の1,500haを境に面積を減じた。しかし、水田転作の拡大により再び拡大し、1975年以降増加を続け、1985年には再び1,000haを超えている。北見にはてんさい糖の精製の工場が立地しており、集散と加工の中心地となっている。

3. ハッカ生産の盛衰と新たな集客拠点

19世紀末から湧別方面より栽培の普及してきたハッカは北見においては、第1図に示したように1921年には300ha余りだったのが1925年には1,000haを上回り、1930年には1,800ha、1935年には2,400haと飛躍的に伸びている。この間、1930年を別にすればいずれの年も水稻の面積を上回っている。ハッカ景気という言葉があるように北見のハッカはかつては世界のハッカ市場で影響力を及ぼした時代があった。その背景には栽培技術の研究を進め、かつての生産地域である岡山、山形から株と技術導入をはかったこと。夏の高温期と乾燥した気候がハッカの栽培に適していたことのほかに、少量で高価格をもたらすので運賃負担力を有する加工品であり、遠隔地ゆえ市場までの時間距離を要するこの地域には経済的に適していたためと考えられる。

北見のハッカは絶え間ない技術革新により高品質、低価格を志向し、戦後も1960年代に復興をみたが、石油化学工業の発達で安価なペパーミントの生産が可能になると市場価値を失ってしまった。駅裏、つまり駅の南東部（鉄南地区）にあった薄荷工場は1983年に閉鎖、かつて事務所として使われていた建物は「北見ハッカ記念館」として保存、市の観光施設のひとつになっている。

これまでの町づくりに一石を投じたのがオホーツクビアファクトリーである。規制緩和政策の一環として、1994年酒造法改正でビールの小規模製造業者の設立が可能になったのをうけて、1995年に国内第1号の「地ビール製造免許」を得て開設されたメーカーである。建設会社を経営するオーナーがヨーロッパ視察での経験をふまえて、まちづくりと地ビールづくりとを重ね合わせたのである。年間10万人が来店し北見のまちに定着している。

II スキー観光地と農業

1. 都市圏における農村地域

第4次全国総合開発計画は金融の自由化、経済の国際化、産業構造の情報化の進展による東京一極集中現

象に直面した1980年代後半に策定をみた計画である。4全総はこうした現状を肯定し、東京一極集中の利点を踏まえつつ流動・流通網、いわゆるネットワークの整備により地域間相互の交流を活性化し、多極分散型国土形成を目指している。従来の計画が東京集中を否定し、施設設備の分散を目標としていたのに比べ、大きな特徴となった⁵⁾。農業の衰退、若年層の村外流出と高齢化、国土の農業的土地利用度の低下による地域社会の崩壊現象といった過疎問題への対応に追われている農村にあっても、食糧生産やリクリエーションの場、恵まれた自然環境を都市住民に印象づけることにより、地域間の交流を拡大し、地域活性化につながる努力がみられる。本章ではこれまでの市町村における実践例を主として役場発行の要覧を基礎資料としながら整理する。要覧を資料としたのは入手が比較的容易であること、町村の現状を適確にまとめられたものであることによる。羊蹄・ニセコ地域は第2図（次頁）に示した6か町村である。この地域を対象に選んだのは地域内に国立公園と国定公園を抱えていること、千歳空港や150万都市・札幌からも車で2時間と比較的近距离であることから、4全総にある「都市等との交流を通じた活性化」を検討するうえで恰好の素材であると判断したからである。また、これらの町村は倶知安・真狩を中心にその後、分村をへて現在に至っている歴史的経過も踏まえて一連の対象地域とした。

2. 多様な農産物生産と販路の拡大

留寿都原野は火山灰性の土壌が広く分布しているので、開拓当初から畑地が展開していた。1894年に虻田・札幌間の道路改修、1904年に函館・小樽間の鉄道開通を契機として農産物の販路も一層広がったので、亜麻、バレイショなど加工用の原料となる作物の生産が拡大していった。加工用原料としてのバレイショ生産は澱粉製造技術の確立をみた前世紀の初め頃から本格化し、10～20ha以上も澱粉原料用バレイショのみを連作する澱粉師と呼ばれる人々も輩出し、1910年代の中頃には道内の主要産地の一つとなっていった。バレイショ連作の結果、地力減耗と病虫害が頻発し、過磷酸石灰や大豆粕などの金肥を大量に投入しても収穫量は減少し続けた。しかも1930年代前後の経済的混乱によって農業経営も大きな打撃を受け、金肥の購入代金にも不足をきたした。施肥技術の改善とともに新品種への切替えも検討され、1933年ドイツ系の赤いバレイショの優良株の増殖に成功した。単位面積当たりの収穫量、澱粉含有量ともに他に抜きん出ていたので、36年には全村で栽培されるようになった。38年には優良品種の指定を受け、形と色にちなんで「紅丸」と命名され、現在もなお日本産品種の代表の一つとされている⁶⁾。

「男爵イモ」が京極町に初めて作付けされたのは1925年のことである。当時はまだ町内に扱う業者がいなかったので倶知安まで持って行き販売したという。他のバレイショに比べて二倍以上の大きさと、冷害にも強いことから、1928年に「男爵イモ」として農事試験場から優良限定品種の指定を受けた後、本格的に普及した。それまで京極の農産物といえば大豆をはじめ豆類が主であったが、豊凶差が激しく農家経営は不安定であったので、それに代わる作物として定着した。1930年当時、約1000戸あった農家の8割で栽培され作付面積も急激に拡大する。この地域は内陸性気候のため昼夜の温度差が大きく糖度の高いバレイショを収穫できる自然条件も備えていたので、生産量と農家収入も増大し、現在では主要作物作付面積の30%、第2図にも示したように農業粗生産額の40%を占め、「京極じゃが」として東京や関西の市場で人気を得ている⁷⁾。

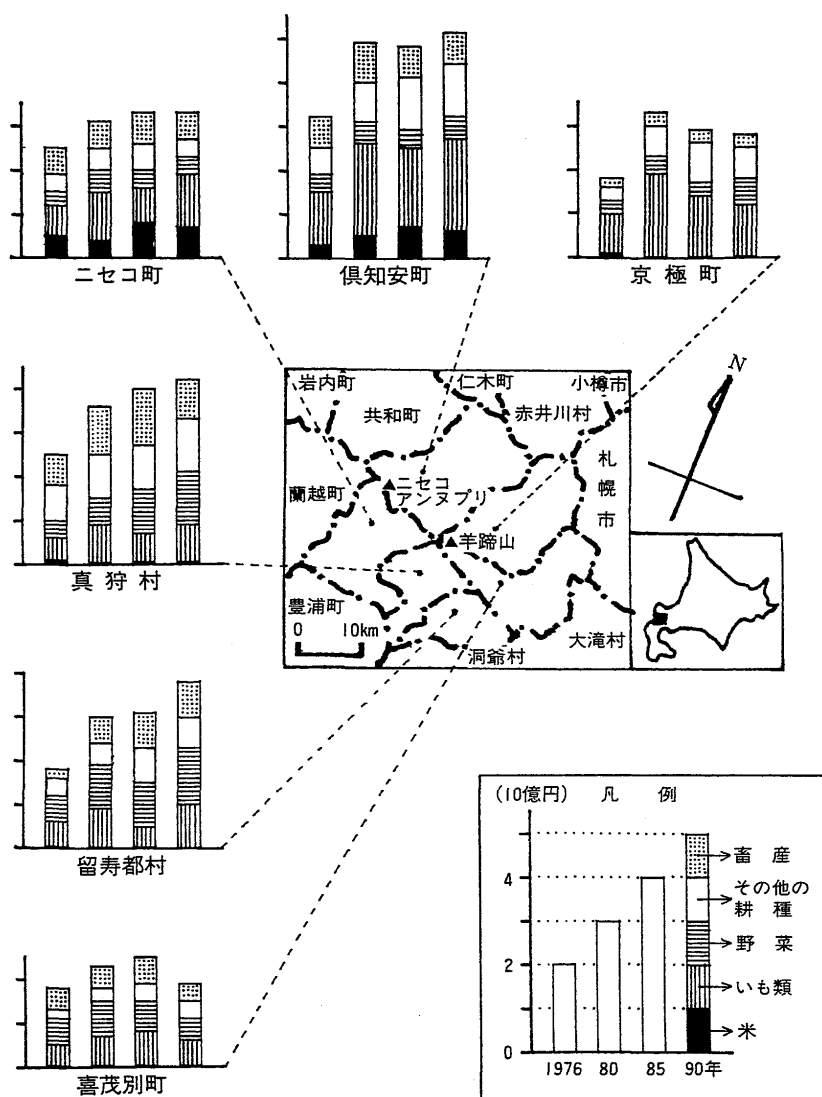
以上のように羊蹄・ニセコ地域における農業の展開過程はバレイショの産地として確立のあゆみでもあった。しかし、アメリカをはじめ諸外国からの澱粉をはじめとする農産物自由化要求の中で脱バレイショに向けての模索も行われている。その試みとしてアスパラ生産と販路の拡大、生物工学の成果を応用したユリ根生産のシェアの増大は注目される。

1924年に岩内では実業家がアスパラガスの栽培を始め、缶詰工場を発足させた。しかし、岩内地方だけでは原料に不足をきたすため喜茂別の農民と長期にわたる栽培契約を結び原料確保にあたり、29年に耕作が始

まった。喜茂別は道内でも有数の豪雪地帯であり、2 mにもおよぶ積雪がかえって保温の役割を果たし、冬季間の土壌の凍結を防ぎ、アスパラガスの越冬を助ける。また、軽くて柔らかい火山灰土壌が融雪後の地面の温度の上昇を早める。さらに昼夜の温度差が大きいので作物の糖度を高める。こういった自然条件と、1922年から27年まで村長の任にあった志賀勘治が村の窮状を打開し現金収入の途を確立するためアスパラガス導入に積極的であったことから、農家による栽培発祥の地となった。1948年には町内に新たに缶詰会社が産声をあげ、「揺籃の地」を意味する「クレードル」の商標で日本国内のみならず海外にまで、喜茂別産アスパラガス缶詰は知れるようになった。現在は、生食用のグリーンアスパラガスも5月中旬から1ヶ月間「ふるさと小包」として全国発送されており、1.8kg入りのケースがこの期間中に3万ケースも発送され、この種の小包の取扱量としては全国一を誇っている。

真狩の土壌は洞爺カルデラの噴出物を主とし、風化が進んで有機質に富みかつ透水性もあるので畑作に適している。気候は羊蹄山の南麓にあるため風力は比較的弱い、寒気は厳しい。暖気期の平均気温は14℃、寒気期の平均気温は-3℃であり、降水量は1,400mmである。積雪は多いが春先は温暖であるから融雪を早めるために散土作業を行っている。畑作物の中心は開拓当初からバレイショであったが、今ではユリ根が取っ

第2図 羊蹄・ニセコ地域における町村別農業粗生産額の推移



(『北海道農林水産統計年報・農業統計市町村別編』より作成)

てかわっている。真狩でユリ根の生産組合が組織されたのは1966年、その後順調に生産量を拡大し87年には食用ユリ640t、花ユリ500万球で全国一（20%のシェア）のユリ根産地に成長した。この背景には82年から農協が茎頂点培養施設を導入し、バイオテクノロジーの成果を利用し、無菌状態の苗で高品質のユリの生産できることがある。農協のみならず、高校、農水省種苗管理センター、農業振興センターが一体となって生物工学の先端技術をことが第2図に示したような農業粗生産額の向上につながっている。

3. スキー場開発と農産物のブランドイメージ

日本経済の高度成長期に過疎化の進行をみた当地域にとって、1970年代以降本格化する留寿都村におけるスキー観光の活発化は過疎化の歯止めにも一定の効果をもたらしたと考えられる。即ち、1960年代から80年まで一貫して減少していた村の人口が80年代後半からは安定化に向かい、その後微増傾向にあった。こうした中で、観光地としての知名度を活用し農産物や特産物の販路を広げ、地域の新たな資源を掘り起こしを行い、様々なイベントによって新たな交流機会を創出している事が地域活性化にどのように結び付くのだろうか。

留寿都村における観光開発は1972年に札幌に本社のある観光資本による橇負山（西山・標高715m）山腹のスキー場開設に始まる。83年には山麓に多くの遊具施設を備えた遊園地を開園し、一年を通じて楽しめるレジャーセンターとなった。さらに国道230号線を挟んで東側にある貫気別山（イゾラ山・標高994m）と「東山」（標高868m）の斜面を利用してスキー場が開設されている。この他にテニスコート、各種プールや乗馬コース、大規模な宿泊施設と会議場そしてゴルフ場を備えた、八ノ原から泉川地区にかけての総合リゾート地域になっている。ここを訪れる観光客は全国にわたっており、その知名度を農産物販売にも利用、留寿都村農協の主導により「ルスツ高原野菜」のブランドでダイコンを全国に向けて販売し、これまでの村の看板だったバレイショ、甜菜、アスパラガス、豆類といった作物に取って代わりつつある（第2図）。

第3図（次頁）はニセコ山系におけるスキー場の分布を示したものである。この地域が今日のようなゲレンデスキーのメッカへと変身するのは1966年ニセコ国際モイワスキー場（第3図⑥）の開設を見てからのことである。72年にはニセコアンヌプリ国際スキー場が利用に供されるようになり全国規模の大会の開催を数多く手掛けたことで、スキーのメッカとしてのニセコ町のイメージが定着する。また、1973年に倶知安町は当時、全国にも例のない「スキーの町宣言」をしている。

倶知安町内のスキー場は三つ、旭ヶ丘スキー場（第3図①）、国設ニセコワイズスキー場（第3図②）、ニセコ国際ひらふスキー場（第3図③）がそれである。これらの中で、旭ヶ丘スキー場は既に述べたように日本のスキーの原点となった場所の一つであるが、近隣のスキー場が整備されるにつれて利用者が減少し、84年には5万人台となりリフトの運行を中止した時期もあった。そこで夜間照明やロープトウを整備して、倶知安の市街地から歩いて10分という立地条件を生かし、家族連れや初心者利用に供している。また、ジャンプ台やクロスカンリースキーのコースも設置されている。また、ニセコ国際ひらふスキー場はニセコアンヌプリの東斜面に位置し、リフトを運行する二社によってリフトの到達標高、ナイター施設そして輸送力の面で熾烈な競争が展開している。両社を合わせるとリフトは19基、4人乗りゴンドラ1基ですべての利用回数を合計するとおよそ530万回になる。仮に1人10回乗ったと計算すると1シーズンに50万人のスキーヤーが訪れたことになる。この町の経済への波及効果は50億円とも100億円とも見積もらされ、全道一のスケールを誇っている。

ニセコ町でも1980年代後半からそれまでのスキー中心から通年リゾートへと観光開発の流れに変化が見られるようになった。82年にはニセコ東山スキー場（第3図④）の開設をみ、東山温泉と直結した。また、蘭越町との境界近くにあり、古くから人気の高い五色温泉郷と南斜面のニセコ国際モイワスキー場（第3図⑥）とを高速リフトつなぐスキーコースの構想、さらに役場のある市街地とスキー場を結ぶ全長380m、地上35m

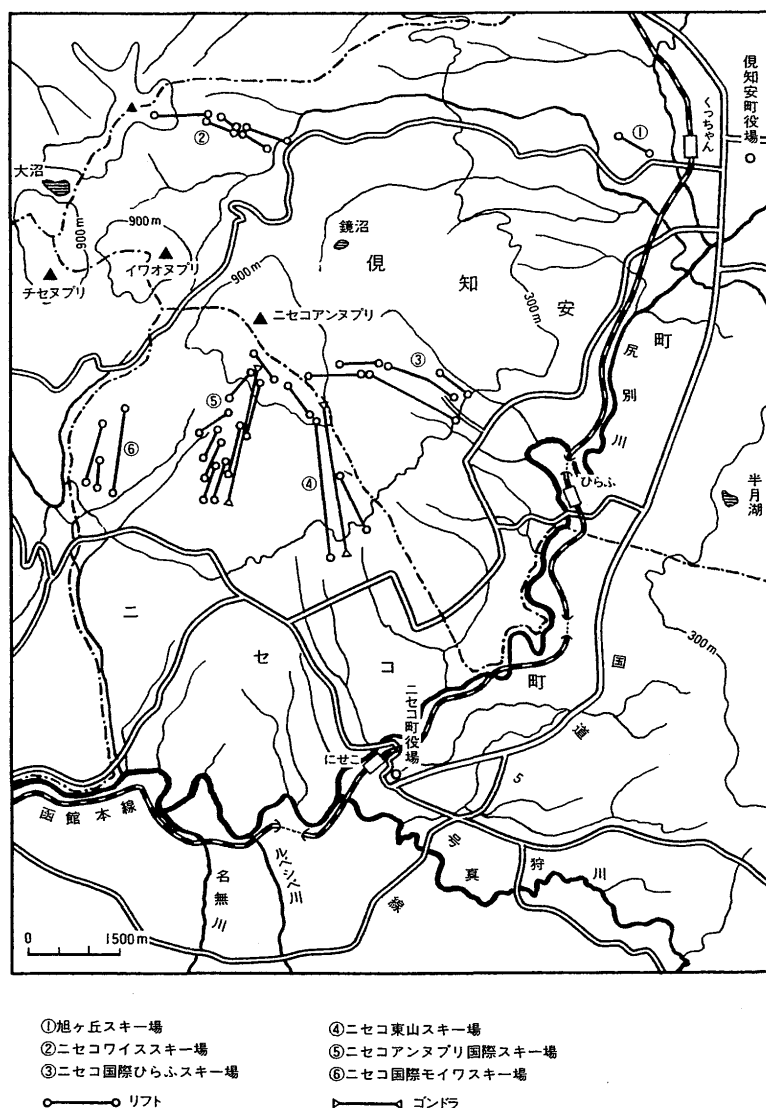
のニセコ大橋が92年に完成をみる。

倶知安町は1964年スイスのサンモリッツ市と姉妹都市提携を結んだ。サンモリッツ市はスイスの東部、イタリアとの国境近くに位置し、高級リゾートのある国際観光都市であるとともに、過去に冬季オリンピック大会を2度開催し、ウィンタースポーツのメッカでもある。88年には倶知安町の親善使節団がサンモリッツ市を訪れ歓迎を受けている。そして89年に提携25周年を迎えるのを機に一層交流を活性化させようとしている。サンモリッツの名前を冠したリフトや団地そして姉妹都市両方の名前を染め抜いたシンボル旗やTシャツ、トレーナーといったサンモリッツグッズが多いのもこうした背景がある。

スイス的な雰囲気盛り上げるのが「アルプホルンの里づくり構想」である。スイスの超大型民族楽器であるアルプホルンによる「アルプス音楽隊」を編成し、芸能や文化の側面からも交流を深めようというのがこのねらいである。90年までに10本のアルプホルンと民族衣装の購入を終え、札幌交響楽団所属のホルン奏者の指導のもと、ペンションのオーナーなど町の有志が集まって練習に励んでいる。また、町では朝と夕方の6時にアルプホルンの奏でる調べを流し人々に時を告げている。

また、ニセコ町でも毎年9月に「ニセコカントリーフェスティバル」を町をあげて開催している。中でもニセコマラソン大会はメイン行事となっている。また、ニセコアンヌプリ国際スキー場のふもとにあるペン

第3図 ニセコ山系におけるスキー場の配置



『北海道道路地図帳』昭文社（1990年）より作成。

ション街のオーナーたちによって組織された「ポテト共和国」は1984年2月に「独立宣言」、当初は九軒だった加盟ペンションも1991年には21軒になり、「閣僚」（ペンションのオーナー）たち自身の企画運営により、四季を通じてオリジナリティーあふれるイベントを開催している。

一方で緑の減少や農業の衰退への懸念もある。ニセコ町ではこれまでの主産物だったバレイショに加えて、リゾートの町としてのイメージを生かしたキャベツ、ハウレン草、タマネギなどの高原野菜や観光農業を意識したメロンやスイカの生産に力を入れている。

また、倶知安町では第二次世界大戦後の食糧難の時代にバレイショの増産を奨励し、作付面積の増大をみた。粗生産額においても最大割合を占め、そして現在は全国でも有数のバレイショ産地となっている。内陸性気候のため昼夜の寒暖差が大きく、また火山灰性土壌に覆われた自然条件が栽培に適していた。バレイショは片栗粉やオブラードに加工されており、特にオブラードの生産量は全国一である。8月上旬には「くっちゃんじゃがまつり」が催され、さらにイモが縁でサツマイモの発祥地である鹿児島県山川町との交流も深まっている。また、バレイショを原料としたオリジナルブランドの焼酎も生産されている。

これまでのリゾート開発に依存した地域活性化策も再検討を迫られている。また、今後様々な地域で類似のイベント企画や商品化が見られると考えられ、それらを克服しリピーターを確保するためにも地域における人材育成が重要になろう。例えば、真狩村では1981年、「生涯学習の村」を宣言し、地区ごとに「生涯教育振興会」を組織し、児童から高齢者まで全村民がいずれかの会に属して活動し、総合文化祭などの催しを実施している。さらに、村では学校教育も生涯教育の一環としてとらえ、社会教育と学校教育、特に高校とが相互依存の関係にありユニークな実践を行っている。また、94年に開基100年を控え、芸術家が都会から移住し、廃校をアトリエとして利用し、創作活動する「工芸の里」構想も進められた⁸⁾。

Ⅲ 農村における観光振興

1. エコ・ツーリズムと自然環境

2002年はエコ・ツーリズム年であった。近年、アグリ、グリーン、エコといった接頭語とともにツーリズムという言葉が使用されることが多い。山上徹・堀野正人ら（2001）によれば、これらのツーリズムは、オルタナティブ・ツーリズムという概念に集約される。それは、これまでの大規模開発や環境破壊を伴う観光に対する概念として対置されたものである。その中でエコ・ツーリズムは自然環境の保全を大前提とし、その大切さを理解するための観光形態である。

こうした自然環境の保護・保全そして持続的な利用の立場からの研究も数多く発表されている。例えば、観光客の増加と国立公園の自然環境保護に関しては、北海道においては、渡辺悌二・古畑亜紀（1998）は大雪山国立公園における園地の利用に関して遊歩道の整備の目的を土壌浸食の防止や植生の保全に主眼をおき、公園の環境保全のためには入園料の徴収とその方法に工夫をこらす必要性について論じている。また、横山秀司（1998）は中部山岳国立公園では立山黒部アルペンルートにおける道路など交通路中心の観光開発から、交通手段やホテルでの食財の加工、浴室用品の選定についてもきめ細かな対応がなされるようになりつつあることを報告している。さらに、漆原和子・吉野徳康・上原浩（1998）では、福島県の阿武隈高地にある、日本三大鐘乳洞の1つであるあぶくま洞を事例対象に、観光入洞者の増加に伴う洞内の二酸化炭素濃度の上昇によって、鐘乳石の溶食さらには入洞者に対する安全の問題にも論及されている。

石原照敏（2000）はオルタナティブ・ツーリズムがマス・ツーリズムに対置されるものではなく、むしろマス・ツーリズムによって生じた環境破壊などの諸問題を改良するための手段としての役割を指摘している。さらに、観光地（生産者）と観光客（消費者）をちぎりむすぶマーケティングの役割を強調している。生産と消費が同時進行のサービス業である観光を考える上でこの観点は今後とも重要である。

2. 農村における観光の存立形態

日本地理学会における共同研究の成果でもある、脇田武光・石原照敏編（1996）はエコ・ツーリズムを対象とした地理学的研究の現段階を知る上でも注目される文献である。ここに取上げられた先駆的な事例を検討してみると、概ね中枢・中核都市へのアクセスが2時間以内のものが多く、そして、財政事情の厳しい小都市や町村が、活性化策を地方の伝統的な産業や暮らしを活用した観光の中に見いだそうと、エコ・ツーリズムの場を提供する取組みが詳細かつ具体的に明らかにされている。

例えば、林産資源を介した都市と農村の交流が成功した三重県内の山村である飯高町（石井雄二，1996）、滋賀県朽木村における大手新聞社の外郭団体による森林環境・自然教育活動を事例（秋山道雄，1996）、行政のなかでも首長のリーダーシップで、管理放棄の拡大した里山を観光・レクリエーション資源化し農林特産品販路拡大に結び付けた、特別豪雪地帯でもある新潟県黒川村の事例（中藤康俊，1996）、育成林業地であり準高冷地野菜産地でもある環境を、観光と結び付けることに成功した愛媛県久万町の実践事例（篠原重則，1996）、過疎地域・山村振興地域・特別豪雪地域の福井県今庄町における、ふるさと創生事業などの制度資金や原発立地に伴う補助金を利用した冬季観光地の形成（北村修二，1996）、町村の行政や農業団体が運営の母体となって、農林業やリゾート経営を独立採算で営むという、中山間地域の地域経営システムによる岡山県作東町小房和田地区（石原照敏，1996）、などの事例が紹介されている。

以下に要点を示しておく。① 豊富な地域の実態分析をベースに、ポスト・リゾート・フィーバー段階の重要な活性化策の一つとして、市町村長をはじめ行政は構造改善事業をはじめとした各種制度資金を組合せ、農村地域活性化関連施設利用の建設を具体化していくに大きな関心をはらっている。同時に、② 農村景観を観光資源化し、都市からの観光客を増やし、観光客への農産物販売を促すための、諸施設の活用にも予算獲得以上にリーダーシップを求められる。そして、③ 行政の適切なリーダーシップとともに、「行」と「民」とをちぎりむすぶ「公」的なものとして営農組合を位置づけ、地域形成の担い手層の組織化の重要性についても論じられている。地域整備に加えて、④ エコ・ツーリズムの観点から自然体験は、単なる施設利用促進策にとどまらず、地域の自然を積極的に利用可能な形態に整備し、非営利組織の活動と連動しつつ受入体制を整備することの重要性が具体的に示されている。さらに⑤ 受入側と利用側との有機的なつながりをネットワーキングにより永続化していこうとする試みも示されている。

3. 観光・レクリエーション需要構造の把握

必ずしも需要を見通したとはいえないような農業関連施設設備投資は限られた農村内の利用料による資本回収は困難であり、財政圧迫要因の一つになっている。そこでクローズアップされたのが都市からの観光・レクリエーション需要を取り込む利用拡大策である。「エコ」や「アグリ」の追風を受け、農業灌漑用ダムと周辺の自然環境と一体化したレクリエーション地としての利用を進めている。例えば、中谷朋昭・出村克彦（1997）は、北海道オホーツク地方のダム堰止湖を含む森林公園域に対して数理的計測方法によってこうした生産関連施設がレクリエーションの需要も創出していることを明らかにしている。

これまでの研究の蓄積の中で必ずしも明確になっていないのは、観光の地域経済への波及効果の形成主体である利用者の実態の把握である。この点が今後エコ・ツーリズムを展望する上で重要となると考えられる。もちろんこれまでの流動構造研究が希薄であったというわけではない。パースントリップ調査を利用したものなど様々な視角からの研究（土木学会土木計画学研究委員会ほか，1998）がなされてはいる。けれどもこと観光客の流動構造ということになるとそれほど研究蓄積に恵まれているとはいえない。

このことには、観光統計が計数上の数値の重複が著しいなど、その限界性によるところも大きい。この問題点を踏まえつつ、その利用のための工夫を示す必要がある。例えば、小松原尚（1997）は、観光地における

入込み数の増減比と合計値にしめる構成比の増減比とを比較し、前者ではほとんどの地域が増加傾向を示すのに対し、後者の方法の場合、多くの地域に減少傾向がみられ、より問題となる地域を明確化できることを明らかにした。

さらに、小松原尚（1998）では釧路湿原国立公園の利用者の流動構造を解明し、自然を求めて地域を訪れる観光客には、エコ・ツーリズム的な流れとマスのなそれとがあり、その2者が相互に交換関係にあるということを論じている。

まとめ

北海道の自然環境は本州以南のそれとは大きく異なっている。それは北海道外からの観光客にとってはそこでしか体験できない希少性を秘めている。一方、北海道で暮らす人々にとっては、その自然環境は暮らしを継続する上で時には克服しなければならない大きな壁であり、それとの闘いであった。オホーツク沿岸から内陸部に向けての開拓史もその典型事例の1つであった。それを作物の変遷で辿ってみると、寒冷限界地においてもなお、稲作への執念を捨てきれず、夏季における限られた高温期にその収穫の成否をかける生産形態をとった。また、その時々々の需要動向に左右されつつも多様な畑作物生産を試み、時には世界市場を席巻する生産力を示した。さらには、規制緩和という風を読み醸造業への進出を試みた建設業者、こうした推移こそがこの地域の観光の重要なバックボーンになっていると考えられる。また、北海道内でも有数の豪雪地帯である羊蹄・ニセコ地域ではスキー観光地としての基盤整備を推進してきた。その結果、すでに「ニセコ」のネームバリューは国際レベルに比肩すると考えても良い。しかし、この現状にとどまることなく観光地としてのブランドイメージの向上をめざしているし、その知名度を利用した農産物の生産と販路拡大にも強い関心が払われている。

1980年代後半からのリゾートブームはわが国の観光地のあり方が大きく問われることになった。1980年代における計画となった4全総では、高次のサービスの集積拠点である東京に着目し、上位から下位へというサービスの関連性を都市階層化とともに関連付け、産業構造のサービス化への対応を図ろうとした。けれども、観光サービスに関しては、資源の創出を外部のエージェントに任せ、多額の費用をかけた割には、所期の成果には程遠く、類似したものが日本各地に出現するようなことにもなった。域外主導のこうした観光資源の開発は疑問視され、それが現実のものになったことは本稿で紹介した先行研究によって実証されている。そして、このような問題点の打開策として、農村においては、観光を媒介とした産業と歴史、自然環境との調整、それに携わる人材養成、トップのリーダーシップの重要性が記されている。さらに、こうした組織化に加えて、十分な需要動向の把握とその方法論の確立によって素材の活用、地域の活性化が進行することも事例を踏まえつつ明らかにされた。

戦後のわが国の地域政策においては、工場誘致による定住人口の誘導、観光・レクリエーション施設設備建設による交流人口の創出、これらはいずれも捗々しくない。これまでの全総計画にあって国土の均衡ある発展を政策目標としたものの、十分な成果をあげられず、近似した目標の繰り返しに終始したのは、この課題がいかに解決困難なものであるかを物語っている。また、サービス経済の進展を踏まえ、これまでの全国総合開発計画とサービスとの関係を考えたとき、サービス集積への関心が払われたのは3全総からであった。いわゆる定住圏構想において、日常的なサービスの供給範囲を一つの圏域として規定し、人的定住、定着を図ろうとしたのであるが、より高次のサービスの提供範囲との関連性が不明確であるとともに、何よりもサービスがもつ生産と消費の同時性にとまらぬ都市的集積の必要性が十分に検討されないままの計画であったため十分な成果を挙げられなかった。こうした問題に直面した農村にあって、そこで暮らす人々は、地域に根ざした立場からの観光推進体制の確立を求めている。同時に、これまで論じられてきたような都市と農村の

二元論的な把握ではなく、都市圏の中における観光レクリエーション機能地域としての農村地域の位置づけをしっかりと考える必要がある。地域と産業とのかかわりが大きく変化している現段階にあって、こうした動向を視野に入れつつ地域政策の可能性を構築することが研究課題としても重要になっている。

付記

本研究は、「地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究」（独立行政法人日本学術振興会による平成17・18年度科学研究費補助金、研究代表者：秋山道雄、課題番号17320136）および、日本観光研究学会着地型観光研究分科会（平成18-20年度補助金、研究代表者：尾家建生）の成果の一部である。

注

- 1) 農業、農村に関する研究成果は、地理学の分野に関しても枚挙に暇がないが、筆者による研究成果としては小松原尚（1992）がある。この中で、基幹産業である農業の衰退に合わせ産業不振地域となった農業地域を国土利用上のアンバランスによって生じた過疎・過密問題の中で位置付けた。そして、農業地域の形成と変貌のメカニズムをチューネン理論と地域区分論の側面から考察を踏まえ、農業地域の過疎問題研究は一国の国土利用の在り方の問題として論じられる性格のものであるという地理学における理論的研究の展望を示した。
- 2) 観光地理学全般にかかわる古典的研究成果としては浅香幸雄・山村順次（1974）がある。また、農村とスキー観光とのかかわりに関したものは、白坂蕃（1982）や呉羽正昭（1991）のように集落研究との関連で論じられることが多かった。さらにその系論として池俊介（1986）はゲレンデの確保と村落共同体の共有財産である入会林野の活用との関係に関心を向けている。
- 3) 当該地域の歴史の研究にあたっては「郷土史」をはじめとして様々な先行研究の成果が公刊されている。北見市に関するものとしては次の3篇を参考にした。安藤武雄（1957）、遠田恭行編（1979）、北見市史編さん委員会編（1981）。
- 4) 屯田兵を顕彰する目的で製作された人形が、北見市内の信善光寺に保存されている。大正12年に当寺の庵主吉田信静尼の発案で名古屋の人形師に作らせたものである。全75体の中で5体が市内の博物館に展示されている（北見市商工観光課資料）。
- 5) 四全総に関する文献は様々な研究分野からの研究成果がみられる。計画そのものに関しては国土庁計画・調整局（1989a, 1989b）において明らかにされており、さらに主管庁のスタッフによる解説書としては国土庁計画・調整局四全総研究会（1987）があり、さらに柳沢勝（1991）は行政官の視角からの全総へのコメントが記されている。また、平本一雄（1990）はシンクタンクにおいて開発計画に関わった経験を踏まえた「全総」論である。
- 6) 1972年、紅丸薯発祥之地顕彰記念碑建立期成会によって碑の建立をみた。碑文には、「紅丸」の種イモを北海道農事試験場長安孫子孝次がドイツで入手したこと、種芸部馬鈴薯育種主任宮沢春水が1929年に品種交配して「本育309号」を生み出した後、試験場の吉野至徳、山崎俊次、農林省技師田口啓作らが育種に協力、優良品種に指定された経過が詳細に記されている。さらに太平洋戦争当時の食糧難に際し、10アール当たり6トン以上も増収でき、国民の飢えを救った業績などもつづられている（留寿都村史編集委員会、1969）。
- 7) 原名をアイリッシュ・コブラーといい、ナス科バレイショ属の1種である。道内には1907年に川田竜吉男爵がイギリスのサットン商会から輸入し、自分の農場に植えさせたのが始まりとされている。
- 8) 参照した要覧やパンフレット類は次の通りである。「NISEKO EXPRESS Vol.6」ニセコ山系観光連絡協議会。「えぞ富士・羊蹄山」羊蹄山避難小屋連絡協議会。「真狩1991村勢要覧」。「四季の里・留寿都村」留寿都村・留寿都村観光協会。「きもべつ」喜茂別町役場・喜茂別町観光協会。「きょうごく」京極町・京極町観光協会（役場企画室）。「名水の里ふきだし公園・名水プラザ」ふきだし物産株式会社。上記のほかに「北海道新聞」の記事、「第

21回俱知安大会巡検羊蹄山麓周辺資料」北海道地理教育研究会も参考にした。

文献

- 秋山道雄「環境学習施設の立地と余暇行動の類型ーエコ・ツーリズムの展開によせてー」(所収 脇田武光・石原照敏編著『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム 解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 浅香幸雄・山村順次『観光地理学』大明堂, 1974年.
- 安藤武雄『北見市史』北見市役所, 1957年.
- 池俊介「長野県蓼科の観光地化による入会林野利用の変容」『地理学評論』第59巻A (131-153) 1986年.
- 石井雄二「交流ネットワーク型農村リゾートによる地域活性化ー三重県飯南郡飯高町のグリーンツーリズムの事例ー」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム 解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 石原照敏「営農組合主導型『農村リゾート』と農業経営」(所収 脇田武光・石原照敏編著『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム 解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 石原照敏「マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズム」(所収 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編『新しい観光と地域社会』古今書院, 2000年).
- 漆原和子・吉野徳康・上原浩「福島県阿武隈洞における観光客の入洞数と洞窟の大気環境の変化」『地理学評論』第71巻A (527-536) 1998年.
- 遠田恭行編『北見』(ふるさとの思い出明治大正昭和写真集シリーズ88) 国書刊行会, 1979年.
- 北見市史編さん委員会編『北見市史』(全2巻) 北見市役所, 1981年.
- 北村修二「就業構造の変化とリゾート開発ー福井県今庄町の場合ー」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム 解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 呉羽正昭「群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成」『地理学評論』第64巻A (818-838), 1991年.
- 国土庁計画・調整局編『第四次全国総合開発計画・解説と資料・第Ⅰ部・解説編』ぎょうせい, 1989年a.
- 国土庁計画・調整局編『第四次全国総合開発計画・解説と資料・第Ⅱ部・資料編』ぎょうせい, 1989年b.
- 国土庁計画・調整局四全総研究会編『第四次全国総合開発計画40の解説』時事通信社, 1987年.
- 小松原尚「農業地域と過疎問題」『北海道地理』第66号, 1992年.
- 小松原尚「『連携・交流』時代と観光ー北海道を事例としてー」(所収 石原照敏監修『国際化と地域経済ー地域的再編成と地域振興の課題ー』古今書院, 1997年).
- 小松原尚「交流人口の拡大とエコ・ツーリズムー釧路湿原地域における観光客流動を事例としてー」『北見大学論集』第39巻, 1998年.
- 篠原重則「町主導型観光開発と山村振興ー愛媛県久万町の事例ー」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 白坂蕃「中央高地母池高原における新しいスキー集落の形成」『地理学評論』第55巻 (566-586), 1982年.
- 土木学会土木計画学研究委員会ほか『地域間交流活性化と観光ー分析・計画手法と政策課題ー』(第34回土木計画学シンポジウム論文集), 1998年.
- 中谷朋昭・出村克彦「森林公園の持つ夏期レクリエーション価値ー個人トラベルコスト法の適用ー」『日本観光学会誌』第31号, 1997年.
- 中藤康俊「観光産業と農山村の振興」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興ーグリーンツーリズム 解説と事例ー』古今書院, 1996年).
- 平本一雄『超国土の発想』講談社, 1990年.
- 柳沢勝『国土政策のパースペクティブ・地球時代の日本・もうひとつの富国論』住宅新報社, 1991年.

山上徹・堀野正人編『ホスピタリティ・観光事典』白桃書房，2001年．

横山秀司「北アルプス、立山・室堂における観光と景観収支」『商経論叢』（九州産業大学）第39巻第3号，1998年．

留寿都村史編集委員会編『留寿都村史』北海道虻田郡留寿都村役場，1969年．

脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興－グリーンツーリズム 解説と事例－』古今書院，1996年．

渡辺悌二・古畑亜紀「大雪山国立公園，旭岳ロープウェイと姿見の池遊歩道の利用環境の改善の方向性」『北海道地理』第72号，1998年．